

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：法学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

建学の精神や大学の理念に対する認知度が全体平均よりも高くなっていることは、本学が明治法律学校を出自としており、法学という学問を通じたリーガルマインドの育成が、「権利自由」「独立自治」といった建学の精神への理解に寄与している証左と言える。また、ディプロマ・ポリシーに掲げた到達目標の中で、学生自身が身に付いたと肯定的に回答した割合が 85.8%と最も高かったのは「法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）」であるが、この点はリーガルマインドの基礎を成す重要な能力であることに鑑みると、前向きに評価することができる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

ディプロマ・ポリシーの到達目標に掲げる「法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）」は、実践的な形で活用できることによって初めて社会で役立てる能力でもある。到達目標の五つ目「上記 4 つの知識や能力を統合して自由自在に使いこなすことのできる能力」が身に付いたと自己評価した学生は 73.7%に留まる。今後、学生が身に付けた知識・能力を実践的に試行活用できるような機会やフィールドの提供について検討する余地があると考えられる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに対する理解度が全体平均よりもやや低く、法学部の体系的な教育課程への理解を一層深めていく必要がある。また、少人数によるゼミナールや演習形式の授業が役に立ったかを問う設問では、肯定的な意見の割合が全体平均を下回っており、プレゼンテーションを行う授業やディスカッション・ディベートを行う授業、また教員が課題の添削を行う授業についても同様に全体平均を下回る。今後、少人数教育のさらなる充実が求められる。

4 課題を解決するための発展方策

今年度、法学部の将来計画委員会の下に「演習 WG（ワーキング・グループ）」を設置し、ゼミナールをはじめとする演習形式の科目について、今後の在り方を検討している。この WG の議論を踏まえて、より効果的な演習科目の在り方について見直しを行う予定である。なお、法学という学問領域の特性もあり、学生が実習形式の授業を受講していない割合は全学部の中で一番高くなっている。今後、体験・経験学習的な要素を取り入れた新たな科目の設置についても検討する余地があると考えられる。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：商学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

商学部商学科には、約半数の学生が第一志望で入学しています。明治大学の『個』を強くするという理念については、よく理解されているといえます。商学部のカリキュラム・ポリシーについても、学生に理解が広がっています。商学部は1学科制をとっており、カリキュラムに関する理解は行き届いているようです。少数の批判的意見では、1学科制ゆえに受けたい授業の時間割が重複していることや、抽選によって落選してしまったことがあげられています。商学部商学科への進学を勧めるかとの問には、高い肯定感が得られています。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

商学の専門知識と深い教養の知識を兼ね備えて、理論的思考で事象を考えることができる能力が身についたという回答が、学年とともに増加しています。「総合的市場科学」の視点より市場現象に関わる多様な課題を的確に分析しそれらを解決できる能力や、自ら主体的に学び行動する積極性や様々な人々と協働できるチーム力及びコミュニケーション力で課題解決に取り組む能力についても同様です。これらの肯定的評価は、1学科制によるものであり、自時間割重複や抽選制などの課題を解決しつつ、柔軟で幅広いカリキュラムの良さを伸ばしていきます。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

商学部の教育の特色は全体として学生に理解されているようですが、その中で若干ではあるものの相対的に学生評価の低かったものが、外国語運用能力を備えた総合的な国際性・現代社会を理解する知識と、商学の最先端分野に関する理論的・実証的研究の成果を習得する能力でした。今後、語学教育をもとにしたさらなる国際化の推進と、ICT教育を活用した統計解析能力の開発が求められます。

4 課題を解決するための発展方策

商学部のディプロマ・ポリシーについて、全学年では過半数が理解しています。1年生については、他学年よりも若干低いいため、入学時からディプロマ・ポリシーを理解してもらうことが重要です。またオンライン授業についても、今後それらを有効に活用していくためのガイドライン作りに取り組んでいます。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：政治経済学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

受験時に政治経済学部を第一志望にしていた入学者の割合が他学部より高く（問1）、入学後に、明治大学への進学を勧める学生の割合が他の大規模学部より高めである点（問14）からも、政治経済学部での学びに相応の満足を感じている学生が多いと考えられる。その意味では、これまでの学部独自の取り組みは、一定の成果を挙げているといえる。

ただし、3の評価（課題）に記すように、カリキュラムなどに関しては、学生にとってより望ましい方向に改善していく余地が残されていることも事実である。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

受験時の第一志望割合の高さは、入学者選抜の仕組みが適切に機能しており、モチベーションの高い受験生が入学していることの裏付けである。政治経済学部は、他学部よりも学校選抜型入試及び総合選抜型入試による入学者の割合が高いことも影響していると思われるが、引き続き、大学での学びに期待をもった学生が入学できる入学者選抜を実施したい。

とりわけ、地域行政学科の第一志望割合が高いことは、地域研究インターンシップをはじめとした学科独自の取り組みが評価されているものと推察される。今後のカリキュラムを検証する際の先行事例とするとともに、各入学試験制度の検証を行いたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラムに対する肯定的意見が、他学部に比べると、やや低めであり（問4）、現行カリキュラムに対する不満点として、「受けたい授業の時間が重複していて、履修できない」「抽選で落選したため、履修できない」という声が多かった点（問5）や、「学生がプレゼンテーションする授業」を受講していない1・2年生が、他学部に比べて多かった点（問8⑤）などは、今後のカリキュラム改定の際に留意すべき事項である。

4 課題を解決するための発展方策

カリキュラムについては各学科とも、2年生における満足度が低い。1年次に学科必修科目を学んだ学生が、専門演習を選択されるまでの間、2年次に学べる科目数の少なさや科目の制約も一因と考えられる。たとえば、政治学科は、2年次に学科必修科目を設置しているものの、2年次配当科目は3科目に限られ、経済学科（5科目）・地域行政学科（9科目）に比べて、学科の基本科目となる2年次配当科目が少ない。学びに関するアンケートに加え、政治経済学部では、2023年度に在学学生を対象としたカリキュラムアンケートを実施したが、時間割の科目重複や履修面での制約等の意見が多く寄せられた。授業の多様性を生み出すために行っている抽選等の履修者選抜システムのネガティブな面や、プレゼンテーションの機会がある授業数の拡大等、履修制度や授業のあり方を、真摯に受け止めて、各学科において、カリキュラムの見直しを行っている。あわせて、2025年度の授業計画に反映できる課題（科目の配置、時間割編成）を、2025年度の授業時間割に反映をさせて改善を図りたい。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

カリキュラムの適切さに対する評価（問4）や授業に関する学習時間（問6-A）が、文系学部の中では高めである（国際日本学部に次ぐ）。これは他の文系学部と比べ、大規模授業の人数制限が少ないことや、事前学習を要する授業を比較的多くの学生が受講している（問8-⑨）ことと関連していると思われる。

授業がどれだけ役立ったかを問う質問（問8）に対しても高評価が多く、講義形式の授業に対しては国際日本学部に次いで高く、ゼミ・演習形式ではどの学部よりも高い。これは、講義形式でも少人数のものが多く、1年生から4年生まで専攻ごとの専門性の高いゼミ・演習が展開されていることによるものと思われる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

カリキュラムは学生に高く評価されていると言えるが、「抽選での落選」による不満が少ない分、「選択肢の少なさ」「時間割の重複」「学年配当」に対する不満が比較的多くなっている（問5）。文学部の特色を生かしつつ、他学部の優れた事例なども参考にしながら、カリキュラムの改善を不断に進めてゆくことが求められる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

1. 第一志望の学生の割合（問1）が文系学部の中では低い。
2. 授業以外の事柄に関する学習時間（問6-B）が文系学部の中では低い。
3. 外国語で行われる授業を履修していない学生が多い（とりわけ史学地理学科と心理社会学科、問8-⑧）。

4 課題を解決するための発展方策

1. 明治大学文学部の特色や魅力を、ホームページやオープン・キャンパスなどの媒体・機会を利用して発信してゆく必要がある。
2. 資格試験を目指す学生が相対的に少ないためだと考えられるが、学生が語学の学習や幅広い読書などに対して積極的に取り組むよう、授業などを通して促してゆく必要がある。
3. ディプロマ・ポリシーに関する質問（問7）で、「世界での活躍を視野に、人間理解や異文化理解を深め、外国語で多様な価値観を分かりやすく表現する能力」に関する自己評価が他の項目に関して相対的に低いこともあり、異なる言語圏の文化を当該地域の言語で学びたいという意欲を、それぞれの教員が授業などを通して喚起してゆく必要がある。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：理工学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

DP・CP については認知度が高く、ガイダンスにおける周知が行き届いていることがわかる。1 週間の学習時間は、文系学部に比べて 1 段階高い水準となっており、約 78% の学生がカリキュラムに対して肯定的意見を示している。また、他学部に比べて、入学時に第三志望以下が占める割合が多いが、学生の満足度は年次進行とともに上昇しており、教育プログラムが概ね良好であることが読み取れる。また、その他の項目についても、肯定的意見の割合は平均的であった。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

理工学部の教育に対する評価は概ね肯定的であるが、「今年度受講した授業形態・方法は（オンライン授業含む）、あなたが学習を進める上で役に立ちましたか。」の項目では授業形態・方法によって肯定的意見の割合にばらつきが生じていた。否定的意見を参考に、継続的なカリキュラム改革を実施して、教育内容の充実や学びの多様化について検討することが望まれる。また、2025 年供用開始となる新校舎の広報を活発に行い、理工学部の魅力を内外にアピールされたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

「今年度受講した授業形態・方法は（オンライン授業含む）、あなたが学習を進める上で役に立ちましたか。」の項目において、肯定的な意見が学科間によるばらつきが大きかったことに加えて、プレゼンテーションをする授業については評価が若干低い傾向であった。加えて、授業の選択肢や授業の難易度について否定的な意見があったことから、これらの内容について懸念がある。また、生田キャンパス全体の施設に対する満足度が低い傾向が見られた。

4 課題を解決するための発展方策

継続的なカリキュラム改革を行い、多様な学びの創出や課題等の適切性について検討することが望まれる。また、新校舎建設を契機に、教育施設の充実を図り、魅力ある学びの場を創出されたい。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

入学者にとって重要なカリキュラム・ポリシー（CP）について、農学部の1年生の認知度は大学全体平均よりも高い傾向がある。入学時におけるガイダンス等の効果が見られる。また、「所属学部学科の授業科目の体系（カリキュラム）は、学びを進めるにあたって適切か」という問への肯定的意見も大学全体平均を上回っている（全学年計）。カリキュラムの満足度は高いと評価されている。実際の学習面で見ると、理系3学科の1週間の授業等に関連する学習時間は、大学全体と平均と比較して多い傾向がある。その結果、4年生の「大学に入学して、大学の学びを通じて、自分自身が成長したと思うか」という問を見ると、肯定的意見が理系3学科では、学科単位で87.2%～93.0%と比較的高い（大学全体の4年生平均88.9%）。学科によるばらつきはあるものの（以下の3で触れる）、農学部における教育プログラムが概ね良好であることが読み取れる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

農学部の教育に対する評価は概ね肯定的であるが、一部では学生が満足できていない状況も確認出来る。「所属学部学科の授業科目の体系（カリキュラム）は、学びを進めるにあたって適切か」という問への否定的意見が、学部全体で6.1%存在しており、上位の理由が「授業科目の選択肢が少ない」「希望する進路に関連する科目が少ない」等である。各学年におけるガイダンス等のこれまでの活動をより充実させるとともに、否定的意見の内実を今後のカリキュラム改革に反映させることを検討する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

学部単位での評価は「1」の通りであるが、学科単位では、次の課題が見える。

- ・第1志望者の割合が生命科学科で、大学全体平均より低い。
- ・1週間の授業等に関連する学習時間は、食料環境政策学科では、学部内の理系3学科よりも少ないランクにあり、さらに大学全体平均よりも少ない。
- ・「明治大学に入学してから、留学、インターンシップ、ボランティア等）の経験をしたか」という問に対して、「いずれの経験もない」という学生の割合が、理系3学科では大学全体より高い。

4 課題を解決するための発展方策

学部全体として、第1志望者の割合を増やし、学科間のバラツキの縮小を目指す。そのため、在校生の満足度をさらに高め、そのことを志願者にも訴求する方策を検討する。また、全ての学科に関して、学生の学習時間を増やす誘導を行うとともに、同時に留学、インターンシップ、ボランティア等の主体的な活動を可能とする方策も検討する。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：経営学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

経営学部は、総合数理学部、政治経済学部に次いで第1志望率が高く、学部全体で約8割の学生が第1志望または第2志望で入学している。また、経営学部への進学を勧める割合も、総合数理学部とともに、国際日本学部に次いで高い割合にある。これらを踏まえると、学生たちが持つ入学前の学部イメージと入学後の学生生活が概ね一致しており、学部の特色や教育内容について対外的なコミュニケーションや広報活動が適切に機能していると推察される。

こうした特徴をもつ在学生によるアンケート結果から、経営学部の特色として、(1)英語による授業および多様な授業形態、(2)学習時間の長さ、(3)大学の通常講義以外での学習経験、という3点が顕著にみられ、8割以上の学生が「成長したと思う」とする回答につながっていると考えられる。(1)授業形態別での回答として特徴的な点は、通常の授業形態の他に、a) 語学科目以外の外国語で行われる授業、b) 外部講師や実務経験者による講義のある授業、c) ディスカッション等を取り入れた授業、c) ゼミなど少人数形式の授業、d) 事前学習を前提とした授業、d) 学生がプレゼンテーションする授業、などの授業形態で全体として肯定的回答が多い点があげられる。(2)の学習時間について、学部全体として大学の授業等に対する平均学習時間は、文系学部の中で国際日本学部、文学部に次いで多く、資格試験など授業と関係のない学習時間は文系理系学部の中で最も多い。(3)については、在学中に海外留学・研修あるいはインターンシップなどを経験する学生が他学部と比べて多く、学部の特色である IBP、ISIBM、フィールドスタディ、グローバル・サービスラーニングといった独自科目の効果を反映していると推察される。

こうした特色ある教育内容を通じて、経営学部生の多くは、特に「経営に関する理論・知識を理解し、実践する能力」および「多様な環境において課題を発見し、解決する能力」について身につけていると認識しており、学部の教育目標が概ね達成されていると評価することができるだろう。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

経営学部は、学科制の下、ゼミナール教育と各独自トラック（GREAT、CAP、DIGIT）を通じて、高等教育機関の目的である専門教育を提供しつつ、各時代の社会と学生のニーズにあった教育を実践している。今後さらに特色を伸ばすためには、現在の教育内容のさらなる質の向上を通じて、より多くの学生により良い学習および成長機会の提供を目指すことがまず求められよう。各アンケート項目によっては、1年生と2-4年生、あるいは学科間で一定の差がみられる。初年次教育、学科独自の教育内容の反映として捉えることもできるが、学部全体として学生のさらなる成長に向けた取り組みを検討することで、明治大学経営学部を第一志望・第二志望とする意欲の高い学生の入学を期待できるのではないと思われる。加えて、既存の様々な授業形態や教育制度を組み合わせ、明治大学経営学部だからこそ学べる独自性（e.g.イノベーション、クリエイティビティなど）をさらに強化することで、他学部あるいは他大学との違いを明確化させ、より目的意識をもった学生の入学につながると考えられる。

また、引き続き、受験生に対して「明治大学の経営学部だから学べること」を理解してもらえるように、経営学部の特色（カリキュラム、各トラック、取得可能資格、学習目的に対する履修モデルとそれに関連するフィールドスタディなど他の独自の取り組み）を分かりやすく伝える広報活動も求められる。これにより、教育内容と入学者とのミスマッチが低減され、より教育効果の高い教育につながっていくと思われる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

アンケート結果から、経営学部現在の課題として、受講科目の履修、および学科間の差という点があげられる。

学部の授業科目の体系（カリキュラム）について約 8 割が肯定的な回答をしているが、約 1 割は否定的に回答している。否定的な意見を示す理由として、希望する科目が履修できない点が主なものとして確認される。具体的には、抽選科目での落選、時間割の重複、先着順による履修不可である。こうした希望科目の履修ができないことが、別の回答である「授業科目の選択肢が少ない」という理由に影響を与えていると推察される。

次に学科間の差が課題としてあげられる。学科制を採用する他学部同様に、経営学部においても学科間において回答に一定のばらつきがみられる。これは学科独自の教育の反映、学科の収容人数の違いなどに起因するものと考えられるが、顕著な差がみられる回答もある。経営学部の特色と各学科の独自性とのバランスを踏まえて、経営学部で学ぶことを通じて共通して得られる能力や成長機会をより示す必要性があると考えられる。

4 課題を解決するための発展方策

上述の課題解決に向けた短期的方策として、各年次におけるカリキュラム・キャリアの選択肢・履修モデルの継続的な周知、シラバスを活用した関連科目の提示、学科間での教育に関する情報共有などが考えられる。加えて、他学部の取組み（例えば、情報コミュニケーション学部の「マイカリキュラム」）についても情報を収集して、各学生が自分の目的に向けた意識的な履修科目の検討を促す方策も考えられる。

長期的な方策としては、農学部の「農学部将来構想委員会」のような経営学部の将来構想を検討する組織体を設置するなど他学部の取組みも参考にして、さらなる改善を検討していくことも考えられる。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：情報コミュニケーション学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- (1) 第一志望で入学してきた学生の割合は、学部全体で 43.9%と高い。他の学部とほぼ同じだが、一部の学部を下回っている。今後、受験生がもっとこの学部を志望するようにするための対策が必要である。気になる点として、4 年生の志望度が最も高い一方、それ以降の学年で少し減少しており、これがさらに下がらないような対応が求められる。
- (2) 建学の精神や理念の認知度は、大学全体と比べて高く、昨年より改善している。ただし、建学の精神については 1 年生よりも 2 年生で認知度が低く、この点については今後の改善が必要である。
- (3) DP の認知度は 1 年生が他の学年に比べて低いため、今後は認知度を高めるための努力が必要である。CP の認知度は全学的にも高く、この理由として、1 年次に「情コミ学入門」を履修する際にカリキュラムの全体像がしっかり説明されていることが考えられる。また、1 年次から段階的に学際的な知識を学べるカリキュラムがあり、履修科目を選ぶ際に CP に触れる機会があることも一因であると考えられる。
- (4) カリキュラムの適切性について、「適切である」と回答した学生は特に 1～2 年生で少ないことが問題である。今後、この原因を調べ、改善が必要である。また、カリキュラムの適切性に関する評価は、学びの意義や主体的な学び方を考える上で重要な指標であり、今後も注視すべきである。
- (5) 「時間が重なって履修できない」「抽選に落ちた」という理由で、他学部よりも多くの学生がカリキュラムに不満を持っている。この点は以前から指摘されており、改善に取り組んできたが、引き続き検討が必要である。また、多様なカリキュラムを提供する責任がある一方で、「進路に関連する科目が少ない」との声も多く、これについてもさらに検証が必要である。
- (6) 1 週間の学習時間（A 類型）は、どの学年でも全学的な平均とほぼ同じだが、6 時間以上学習している学生は少ない。平均的な学習時間（週 1～2 時間、または 3～5 時間）が適切かどうかは、学生のゼミや学問分野によって異なるため、一概には評価できない。ただし、今後もこの点については注視する必要がある。B 類型についても全学平均とほぼ同じだが、B 類型の学習時間がさらに増えることが理想的である。
- (7) 履修した授業の成果についての質問（学修成果・DP）では、6～7 割が肯定的に回答している。ただし、A 類型の学習時間でこれらの成果が得られるかどうかについては、全学的に検討が必要である。また、「外国語の運用能力・高度なコミュニケーション能力」については、肯定的な意見が 6 割を下回っている点も課題である。外国語科目の削減がこの結果に影響しているかどうか、カリキュラムの妥当性についても検証が必要である。
- (8) 今年度の授業形態が役に立ったかどうかについては、講義科目に関して「どちらかといえば役に立った」との回答が大学全体より多かったが、「役に立った」との回答は少なかった。これについては、今後の課題である。基幹科目としての講義科目の有益性が他学部より低いとすれば、カリキュラムの見直しが必要である。一方、ゼミナール科目については「役に立った」と「どちらかといえば役に立った」との回答が大学全体の平均を大きく上回っており、ゼミナール教育が高く評価されていると考えられる。
- (9) 「大学で学びたいことが学べているか」（満足度）については、大学全体の平均とほぼ同じだが、やや低めの数値であるため、この点は懸念される。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

学部の特徴についてはアンケートの結果から、他学部と比べて改善が必要な点が指摘されている。ただし、全体的に見て大きく低いわけではなく、少しの努力で全学平均に達し、さらにはそれを上回る可能性もあると考える。したがって、下記 4 を参考にしながら、学部の特徴である学際的な課題解決アプローチを強調する有効な方法を模索する必要がある。他学部との差別化を図るために、こうした特色を強調するのであれば、本学部でどのような内容をどのように学ぶのかを、具体的にわかりやすく受験生や入学生に伝える努力を

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

さらに進める必要がある。学際性という言葉は簡単に言えるが、実行には難しさがあると考えられるゆえである。しかし、それを意識しながら、学生の満足度を高めるためには、この「学びに関するアンケート」をしっかりと活用し、他学部以上に注視していく必要があると考える。現在、現行カリキュラムの見直しも始めている。学際的な課題解決アプローチにふさわしい内容に改善できるようにしていきたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

(1) について、学部の理念が HP などの広報において受験生に十分に魅力的に伝わっていない、あるいは誤ったメッセージを送ってしまっているのではないかと考える。単に「明治だから」と思われるのではなく、どうしてこの学部で学ぶのかをしっかりと説明する必要がある。本学部では何を学び、単なる就職や会社の仕事で役に立つというだけにとどまらず、それがどのように社会や自分の人生の中で役立つのかを明確に伝えるようにしていきたい。

(2) について、建学の精神に関しては認知度が低いという現状がある。この点については、大学全体として理念の理解を深めるための取り組みが必要だと考える。特に、「権利自由、独立自治」は現在の日本の社会情勢の中で、とても重要な理念である。こうした社会情勢の中で、権利自由、独立自治という理念を持つことの意味を学生には伝えていくことが大切である。

(3) について、DP（ディプロマポリシー）の認知度を高めるためには、学生が科目を選ぶ際に CP（カリキュラムポリシー）と共に DP の重要性を認識できるよう、学内での情報提供をさらに充実させる必要がある。特に、科目履修の過程で DP がどのように関連しているのかを具体的に説明していくようにしたい。

(4) および (5) について、本学部では開設以来、定期的なカリキュラムの見直しを行ってきたが、それでもなお高い評価を得られていないという点については、見直しが必ずしも十分な効果を上げていない可能性がある。もし学部の学際的な課題解決アプローチという特徴が不十分であるとすれば、カリキュラムの頻繁な改定ではなく、安定した基盤を持つカリキュラムを提供することが求められる。また、学生からの意見としてよく挙げられる科目の重複や履修の難しさについては、早急に対応し、特定の科目が履修しにくい状況を改善することが重要である。同時に、学部の理念に沿った安定したカリキュラムを確立し、長期的に学生に対して一貫性のある教育を提供することが必要である。

(6) について、学際的な課題解決アプローチを掲げる学部として、学生には幅広い視野を養うことが求められている。そのためには、基礎科目だけでなく関連する分野の科目も学ぶ必要があり、それには十分な学習時間が不可欠である。学生がさまざまな視点を持ち、複雑な問題に取り組めるようになるためには、しっかりとした基礎学力とともに、応用力を養うための時間をかけた学習が必要であると考えられる。

(7) について、外国語科目の配置が現在の学生のニーズや学部の目標に合っているかどうかを検証することが必要である。特に、グローバル化が進む現代社会において、外国語能力はますます重要となっており、その重要性をふまえてカリキュラムが適切であるか再検討するべきである。

(8) について、講義科目の評価を上げるためには、授業の進め方や教え方について、教員同士が積極的に意見交換を行い、良い実践を共有することが重要である。さらに、対面授業を基本としながらも、オンライン授業の利便性や効果を活かして、学生にとってより柔軟で効果的な学びの機会を提供することが求められる。また、授業の評価結果については、具体的な科目ごとに分析し、良い点と改善点をしっかりと把握し、次に活かすことが必要である。

(9) について、カリキュラムが不適切だと感じている学生がいる場合、その原因を特定し、それに基づいて改善を進めることが重要である。特に、学生の声を積極的に取り入れることで、より実践的で役に立つカリキュラムを構築していきたい。

4 課題を解決するための発展方策

- (1) について、受験生の目にふれやすいホームページや学部パンフの内容を見直していくことが大切である。また、オープンキャンパスや出張講義などで、教員と職員が協力して、学際的な課題解決アプローチとは何かを丁寧に受験生に伝えていくことが大切である。また、学部紹介パンフレットについては、全体的に広く浅く説明するのではなく、学際的な課題解決アプローチの特徴を強調し、要点を絞ったデザインに変えるべきではないだろうか。
- (2) については、入学時などの際に、建学の精神を再確認できるような教育プログラムを導入することを大学全体で検討してはどうか。
- (3) については、入学時のガイダンスや3年次ゼミの選考時に、再度 DP や学部の理念について周知するための計画を立てることが必要である。
- (4) および (5) については、学生の希望にできるだけ応える形で、カリキュラムを早めに見直して対応することが重要である。例えば、授業時間の調整により、科目の時間が重なる問題はある程度解決できるだろう。また、履修者制限の見直しや、少人数の科目がある場合は必要に応じて削減し、履修希望者が多い科目には追加の授業を設けるなど、柔軟な対応が求められる。さらに、授業科目が多すぎると感じる学生には、既に実施されている「マイカリキュラム」の改善を進め、科目選択の際の悩みを軽減させることも重要である。こうした見直しは、慎重にバランスを取りながら進める必要があるが、安定したカリキュラムの提供を目指しつつも、学生のニーズに合わせることを求められる。
- (6) については、学生の学習時間を確保するために、講義科目では毎回課題を出すことや、ゼミやプレゼンテーション形式の授業を多く設け、少人数でテーマを深掘りできる形式の授業を増やすことが効果的であると考ええる。
- (7) については、上記3の方法と同様に、入学時のガイダンスや3年次のタイミングで、DP や学部の理念についての情報を伝える必要がある。
- (8) については、対面授業を基本としつつ、オンライン授業を効果的に活用することが必要である。また、高評価や低評価の授業については、具体的な科目と照らし合わせて情報を共有し、定期的カリキュラムの見直しや教員間の意見交換を行う FD（ファカルティ・ディベロップメント）を実施することが不可欠である。
- (9) については、カリキュラムの見直しを通じて、学生にとってより魅力的なカリキュラムを構築し、それを学生に提供することが今後の課題である。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：国際日本学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- ①カリキュラムポリシーに対する認知度（74.5%、全学 69.0%）や、その適切さに対する肯定的評価（89.2%、全学 78.6%）が非常に高いことが特徴的である。
- ②授業について、まず本学部の多くを占める講義形式の授業に対する肯定的評価の割合が高い（88.4%、全学 82.6%）ことが確認できた。外国語で行われる授業（語学科目を除く）を受講し肯定的に評価している学生の割合が全学に比べて高い（76.0%、全学 47.3%）のは当然であるが、他にも、ディスカッションやディベートを取り入れている授業を受講し肯定的に評価している学生の割合（81.8%、全学 63.2%）、学生がプレゼンテーションする授業を受講し肯定的に評価している学生の割合の高さも目立っている（79.3% 全学 67.3%）。
- ③「大学に入学して、大学の学びを通じて、自分自身が成長したと思いますか」という問いに対する肯定的回答が高い（90.2%、全学 82.6%）ことも望ましい結果であるといえる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

「国際日本」というユニークな名前を冠するがゆえに「何をやっているのかわからない」と評されることが多いこともあり、学部創設以来、学生および世間一般に対するカリキュラム内容の周知徹底に力を入れてきた。また本学部は、ディスカッションやプレゼンテーションといった学生主体の活動を積極的に採り入れるアクティブラーニングの充実に 10 年以上前から取り組んでいる。今回の結果は、それらの努力がある程度実を結んでいることを示しているが、今後さらにその水準を高めるべく、学部の祭典「GJS Day」などのイベントを活発に開催し、学生たちが学部における学びを振り返る機会の醸成に努める。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- ①第一志望率が全学部を通じて最低レベル（41.9%、全学 46.5%）であるのが気になる。ただし第二志望までの割合は 78.5%で、全学（77.7%）とほぼ同じ水準である。
第一志望率が低いということは、より入学難易度の高い大学・学部を志望していた優秀な受験生を多く迎えたと考えれば、必ずしも悪いことではない。とはいえ、本学部に対する十分な理解や熱意がないままに入学してくる者がいる可能性に配慮する必要がある。
- ②先に述べたとおり、本学部のカリキュラムの適切さに対する肯定的評価は高いものの、否定的評価を下した学生はもちろんおり、その理由として最も多かったのが「受たい授業の時間割が重複していて、履修できない」であった。
- ③コロナの影響を受けたとはいえ、3、4 年生の海外留学・研修の経験者の割合が、短期で約 15%、長期で約 25%と、合わせて全体の 4 割に過ぎないというのは、とりわけ「国際」の名を冠する本学部において、望ましくない状況である。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

4 課題を解決するための発展方策

①については、昨年度に初年次教育改革の一環として、本学部における学びに対する理解の醸成を目的とした国際日本学入門講義という授業を新設したが、学生の状況を見ながら、より良い授業の設計・運営に取り組んでいく。もちろん、優秀な受験生がはじめてから本学部を志望してくれることが最善であるのは言うまでもなく、広報活動の更なる充実も求められる。

②については、様々な履修科目の組み合わせがありうることからなかなか解決が難しいが、特に1年生と3年生において多く挙げられていることから、そこで考えうる構造的な問題を明らかにし、その解決方法を検討する。

③については、なるべく多くの学生が、短期間であっても海外体験を得られるようにすることを目指して、新たな科目の運営方法と、それに対する経済的な補助のあり方について、現在、学部で検討を進めている。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：総合数理学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

総合数理学部は社会に通用する数理科学を目標として、1 年次からの少人数のゼミナールを行い、学生に親身な教育指導をおこなっている。アンケートからも、ゼミナール科目、プレゼンテーション力を培う科目に対して役に立ったカリキュラムとして回答する学生の割合が高く、高い満足度が報告されている。学部全体の学習時間も全学的な平均よりも長く、自分の興味にあった専門科目に集中して取り組んでいる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

1 年次からゼミナールに配属させて、少人数で課題や議論を行うカリキュラムが効果的に機能していると考えている。今後も現在の形態を継続して進めるとともに、学年を超えた交流や学科を超えた連携により、更なる改善を検討していく。
学生の満足度の高い中野キャンパスの教育環境とその教育効果を認識し、大学として広報や将来計画に考慮するべきである。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

総合数理学部の回答が全学的な平均より低いものは、建学の精神の理解と、海外留学比率である。例えば、「個を強くする大学」の理念の学部平均の理解度は全学的な平均よりも低い。留学経験については、短期留学と長期留学の経験率は、全学平均の 6 割程度であり、国際化の十分な経験を積ませているとは言えない。

4 課題を解決するための発展方策

学生ガイダンスやゼミナールなどの機会を通じて、建学の精神や本学の教育理念などについて学ぶ機会を増やしていく計画である。

休学しないでも留学できる様に、必修科目などに関する制約を緩和するカリキュラムの変更を計画している。国際会議への助成プログラムなどを整備し、海外へ渡航する機会を増やすとともに、多くの留学生が入学できる様にカリキュラム改正を計画し、外国人との交流の機会を増やして国際化を推進していく予定である。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：法学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- ・ 3つのポリシー及び学位論文審査基準に関して、大学側（指導教員やガイダンス等）の説明・情報提供が十分行われており、院生もこれらについて理解・満足している。特に博士後期課程については、全研究科を通じて、3ポリシー論文審査基準ともに、最も高い認知度であった。
- ・ カリキュラムの適切さ、授業の理解度、教員の熱意、授業・研究指導の満足度の項目において、「大いにそう思う」「そう思う」の肯定的回答の比率が100%であり、全体と比較して高い水準であった。
- ・ 大学院への進学決断時期について、博士後期課程において、博士前期課程入学前という回答が他研究科と比較し最も多いことから、学部段階で博士後期課程までを見据えた大学院進学的意思決定を行っている傾向が見られる。
- ・ 学修成果の修得に関して、博士後期課程において「研究者間のネットワークを作る力」が伸長したという回答が他研究科と比較して多い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

- ・ カリキュラムや研究指導状況について適切な情報収集・分析を行い、院生のニーズに適切に対応したカリキュラムや指導体制等を研究科内の専門委員会を通じて継続的に検討していく。
- ・ 学部段階で博士後期課程を見据えた大学院進学的意思決定を行っている傾向は、法学部において必修であるゼミの担当教員が大学院進学に大きい影響を与えていることに起因すると思われる。これを踏まえ、学内選考入試の充実化（専門演習担当教員推薦等）を図っている。同制度での志願者は一定数おり、今後も実績を積み重ねていきたい。
- ・ 博士後期課程における「研究者間のネットワークを作る力」は院生の研究力の向上や修了後のキャリアパスにおいて重要であることから、本研究科の重点施策である「研究者養成支援プログラム」を通じ、研究科修了生の講演や研究者のOB・OGとのネットワーク構築について、今後、対面・オンライン様々な機会を充実させていきたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- ・ 大学院への進学決断時期について、特に博士前期課程への進学は学部4年次に決定しているという回答が最も多く、他研究科と比較して遅いという傾向がある。
- ・ 図書館の蔵書・外部データベースについての満足度について、特に博士後期課程では全体の平均を下回っている。これは、外部提供の法律関係のオンラインデータベース利用環境向上について、院生からの要望が増加しているが、対応できていない現状を反映しているものと思われる。
- ・ 大学院の各種助成制度や就職支援制度について、特に博士前期課程において「利用していないのでわからない」という回答比率が高かった。

4 課題を解決するための発展方策

- ・ 博士前期課程への進学決断時期が他研究科と比較して遅いという傾向は、法学研究科と法務研究科のいずれに進学すべきか迷う学

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

生がいることに起因すると思われる。早期から学部卒業後の進路を明確に描くことができるよう、法学部や法務研究科と連携した情報提供や相談体制を構築していきたい。

- ・ 必要な予算措置を講じて、オンラインデータベース利用環境を整備し、利用機会を拡充することで、研究活動の向上や効率化に繋げたい。
- ・ 大学院の各種助成制度や就職支援制度について、ホームページやガイダンスを通じて周知は行っているが、指導教員からも適宜紹介する等、必要とする院生に適切に情報提供ができるよう工夫をしていきたい。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：商学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

『所属研究科の「ポリシー」及び「学位論文審査基準」について』や「カリキュラム、授業、研究指導について」、『学修成果について』において、博士前期・博士後期課程ともに、総じて、本学大学院生の平均値を超える肯定的及び良好な数値が見受けられ、教育・研究活動が適切に行われていることがわかる。

特に研究指導・論文指導の項目においては他研究科と比較しても評価が高く、日々の活動に一定の成果があると判断される。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

博士後期課程の学生は指導の進捗が様々だが、研究論集の投稿を積極的に促し、継続的・定期的な研究成果の機会を創出することや、プレFD、OBOG 懇談会等のキャリア支援行事を展開することにより、修了までの支援に一層の充実化を図る。

また、上記のような活動（・実績）を博士前期課程の学生にも展開し、参考にさせることで、研究力・論文執筆力の向上を図るほか、博士後期課程への進学のかきかけとしたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

本学学部・他大学出身者、留学生、社会人、シニア等、多様な学生を受け入れる当研究科ならではの結果となっているが、異なるバックグラウンドをもつ学生を受け入れることは、学生間の研究交流という視点からは望ましい一方で、同時に指導することに一定の課題がある。

また、博士後期課程の『研究者間のネットワークをつくる力』の数字に一定の課題が見受けられる。

4 課題を解決するための発展方策

現状の多様性のもつ正の効果を活かしつつ、入試制度を見直す等により、学習水準の均一化、引き上げを検討していく。

また、博士後期課程においては、学会等の活動機会を助成の活用により支援するほか、研究科及び学生主体の行事への参加率向上等を通じて、課題に向き合っていく。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：政治経済学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

問 7-⑦「研究指導及び論文指導に満足していますか／満足しましたか。」、問 7-⑧「研究指導計画に基づく研究指導や論文指導が行われている／行われたと思いますか。」の各設問に関し、博士前期課程の回答において、肯定的回答が全研究科の中で高い水準にある。前年度のアンケートでは、教員の熱意の高さが本研究科の強みの一つであることを確認できたが、そのような熱意を持った教員が、適切に研究指導計画を立て、論文執筆指導を進めていることが、このような満足度につながっているものと推察される。

また、図書館の蔵書・外部データベースの満足度についても、本研究科の博士前期課程において肯定的回答が全研究科平均と比較して高くなっている。本研究科では、研究科独自の講座として、データベースの活用法に関する講座を実施しており、このような独自講座の実施も高い満足度に貢献していると考えられる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

今後も少人数教育を重視し、綿密な教育活動、研究指導を継続することで、学生のニーズに応えるとともに、その変化も詳細に把握する。また、把握したニーズを個々の授業やカリキュラムの見直しに役立て、より魅力的な教育・研究環境の形成に努める。このような現状把握・改善のプロセスを繰り返すことで、学生の研究活動に対する満足度を高めていく。上記で確認した研究指導に対する満足度の高さは、教員が指導学生ひとりひとりに対して向き合うことのできる教育研究環境による部分も大きく、今後もこの強みを活かしていきたい。また、研究科における FD 活動も積極的に行い、絶えず教員個々人の資質向上に取り組む。

加えて、今後もデータベースの活用等研究活動の基盤となるスキルの獲得を目的とした講座の実施を継続し、本学の充実した施設設備を学生が存分に活用し、より効率的な研究活動が実施できるよう、働きかけていく。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

大学院に進学した理由に関する設問において、「大学教員や研究者等の職に就きたいから」と回答した学生が、博士前期課程で、15.4%に留まっていることが課題として見られる。なお、この傾向は、昨年度のアンケートでも確認されており、多少の改善は見られているものの、一層の改善が必要だと考えられる。本研究科の教育研究上の目的は、研究者・高度職業人の双方の育成にあり、研究者の道を志す学生にとっても魅力的な環境でなくてはならない。研究者を志し、博士後期課程の進学を目指す学生が博士前期課程に増えていくことで、研究科における教育研究もより活性化していくものと考えられる。

4 課題を解決するための発展方策

2023 年度に新設された明治大学政治経済学部教育研究支援資金内部進学者奨励奨学金は、研究者を目指す学生の学内進学を後押しするための、極めて重要な施策の一つである。この奨学金の周知活動をより積極的に行い、進学検討者を、実際の進学に結び付けていく。なお、奨学金や研究助成等の経済支援制度の存在は、研究活動に専念するための支援のみならず、大学院生が進学を決断するうえでも重要な要素の一つである。本大学院の奨学金制度、研究助成制度は極めて充実したものであり、本研究科の奨学金制度の満足度に関する肯定的回答は 67.9%、研究助成としての公募プログラムへの満足度に関する肯定的回答は 52.6%、その他の助成制度への満足度に関する肯定的回答は 64.1%（いずれも政治経済学研究科の博士前期課程における肯定的回答比率）と、全般的に高い水準にある。今後さらに、研究者を目指す学生にとって魅力的な教育研究環境であることをアピールできるよう、大学院ガイドブックや大学院ブランディングサイト等の広報媒体の活用や進学説明会等を通じて、大学院全体で進学希望者に対する情報発信に努めていくことが必要であろう。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：経営学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

博士前期課程への進学決定時期として、6 割近くの学生が「卒業後」と回答しており、他の研究科においては、こちらの割合が 3 割を超えているところはなく、非常に突出している。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

社会人を対象としたマネジメントコースの設置とそれに伴うカリキュラムや入試制度の整備によるところが大きいものと思われる。社会人学生が実務の世界で修得してきた知識を理論的に掘り下げるとともに、高度専門職業人として研究に裏打ちされた問題解決能力を身につけ、これを広く社会に還元できるよう、より一層カリキュラムを充実させていくことが求められる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

博士前期課程への進学決定時期として、「大学 4 年次」と選択した割合は約 15 パーセントに留まり、全研究科において、もっとも低い割合の回答となっており、「大学 3 年次」と選択した割合と合わせても、3 割を少し超える程度である。

4 課題を解決するための発展方策

学部 3 年生に対し、「3 年早期卒業予定者入学試験」と「飛び入学試験」の制度を、学部 4 年生に対し、「学内選考方式による入学試験制度」を設けており、入学時のガイダンスや指導教員からのアドバイス等により周知を行っているが、認知度を向上させるため、学部との連携に基づくさらなる周知の徹底を図っていくことが求められる。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：文学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

文学研究科の特色として以下の点が考えられます。

1. 大学院進学理由として、研究したいテーマがあり、学問分野の専門性を高めたいという志に加えて、前期課程において、教員免許状等の資格取得のためという進学理由が他研究科より突出して高い。研究職以外の教育分野に携わるために大学院での学びを活かす学生が多いことが特色の一つです。一方、後期課程においては、研究したいテーマの追究が主たる進学理由であり、研究職に就くという目的意識も大学全体の平均値よりも高くなっています。
2. 大学院進学のための情報源として、前期課程においても、希望指導教員やゼミの教員への相談を活用しており、その比率は他研究科より突出して高いです。これは、学部の卒業論文執筆と指導を通して、ゼミの教員と緊密な関係が構築されており、進学希望者にとって有益な助言を得られる教育環境だということを示しています。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

1. 前期課程においては、後期課程に進学して研究職を志す学生にとって必須な専門教育を施すと同時に、教員免許状等の資格取得を経て教育分野に携わっていく学生にとって有益なプログラムであることを、ウェブ上や説明会を通して情報発信していきたいと考えます。
2. 文学部の特色である少人数のゼミナール教育を通して、指導教員から助言を得やすい環境ですが、多くの学生が進路を決める3年次より前においても、研究科の学びの特色や進学後のキャリアの見通しなど、志のある学生が進学を検討しやすいような情報をウェブ上や説明会を通して発信していきたいと考えます。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

文学研究科が取り組むべき課題として以下の点が考えられます。

1. 学術的専門性を高め、独創性のある学術論文を執筆するための能力の向上については、各項目において肯定的意見が多く、概ね大学院全体の平均値より高いパーセンテージになっています。その一方で、「プレゼンテーションする力」と「研究者間のネットワークをつくる力」の向上に関しては、平均値よりもやや低いパーセンテージになっています。
2. 明治大学の施設・設備について、図書館の蔵書・外部データベース、無線 LAN 等のネットワーク環境、ラウンジ等の共有スペースへの肯定的意見が平均値よりも低くなっています。
3. 大学院の支援制度のうち、奨学金制度は特に博士後期課程の場合の明治大学大学院への進学理由になっており、拡充が必要としても、有益に働いてきたようです。しかし、研究職支援制度と就職支援制度は「利用していないのでわからない」という学生が平均値よりも多くいます。

4 課題を解決するための発展方策

1. 「プレゼンテーションする力」と「研究者間のネットワークをつくる力」に関しては、学生自身の能力評価は客観的評価と必ずしも一致しませんが、多人数を前にプレゼンテーションする能力やネットワーク構築に関して、自信が持てる

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

ような実践の場を今よりも多く提供できるように心がけていきたいと思います。

2. 図書館の蔵書・外部データベースに関しては、人文系研究の院生にとって必要な資料が補強されるように要請していきたいと思います。同様に、ネットワーク環境や共有スペースについても、学生が大学において研究しやすい環境改善を要請していきたいと思います。

3. 研究職支援制度と就職支援制度は、人文系研究の修士号・博士号取得者にとって具体的に有益な支援の拡充を求めるとともに、院生に情報を発信していきたいと考えています。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：理工学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

理工学部では、多くの学生が理工学研究科博士前期課程に進学しており、これは他の理系学部・大学院と同様である。進学を決定した時期に関しても7割以上の学生が進路を考えだす3年生までに決めている。これは、進路の選択肢としての一つであることが着実に浸透していると考えられる。また、進学理由を見ると、内部進学が一番高く、入試制度がうまく活用されていることが見て取れる。

また、理工学研究科における博士後期課程への進学は、学部から博士前期課程に進学する場合に比べて、博士前期課程終了後に社会人になってから進学を決断した割合が高くなっており、社会人になってからの博士後期課程での学びの重要性を認識する学生が多くいるようである。また、博士後期課程が就職に有利であると考えている学生が多くおり、理工学研究科では博士課程が就職に不利だという従来の認識と反対の結果となっている。また、施設・設備等において、生田は無線LAN環境やラウンジ等の共有スペースなどの満足度が他キャンパスに比べて低い。また、大学院における支援制度の満足度も低い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

学部教育と大学院教育との接続を意識した先取履修等の取り組みを発展させることで、教育の充実化を図る。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

理系大学院生は大学院に進学する学生の人数が圧倒的に多い。また、学内に研究に必要な実験機器があるため、研究室で過ごす時間が文系大学院生に比べて圧倒的に多い。このような状況の中、生田キャンパスが高台にあるため、昼食を取るため等でキャンパスから一時的に外出することも難しいが、キャンパス内の食堂施設をはじめとした整備が十分となっていない。また、現在の大学施設の面積計算に大学院生が十分考慮されているとはいえない。そのため、研究装置が十分に配備できない、学生の居住スペースが確保できない、安全性が十分確保できていないような状況も存在する。また、古い施設の建替えも一向に進んでいない。

この点が、生田キャンパスにおける施設や設備に関する満足度が他キャンパスと比較して低くなっている要因の一つと考えられる。

4 課題を解決するための発展方策

生田キャンパス内の研究および生活基盤に重要な施設整備を重点的に行っていく必要がある。特に、安全の観点から、学生数に応じた研究・実験スペースの確保は重要である。また、無線設備の充実など、研究効率の向上や多様性を促進する施設改善が急務となる。また、食堂やラウンジ等の大学における生活環境が整っていることで、学生は充実した生活を過ごし、安心して研究活動に専念することができる。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：農学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

博士前期課程の院生が、大学院への進学を大学3年までに決めた割合は、大学院全体と比較して、かなり高い。つまり、早期に大学院進学を決めた学生が農学研究科に多く集まっていると言える。そして、進学理由の最大は、「研究したいテーマがあったから」であり、院生の研究意欲の高さがわかる。また、本学への進学を決めた理由は、「学びたい研究分野があるから。指導を受けたい教員がいたから」に次いで、「明治大学・明治大学大学院の出身だから。学内選考入試・卒業生入試を利用できたから」が、他研究科と比較しても特に高い（大学院全体の中で最大）であり、「学内選考」が高いモチベーションの学生の受け皿となっている点を確認することができる。

大学院受験、進学の際の情報源として、「教員」「友人」「家族」「HP」などの予想されるもの以外では「各研究科が実施する進学説明会・進学相談会」の割合がある程度見られる（24.7%）。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

研究に関して、高いモチベーションの学生が、学内選考入試を利用するという経路の存在がアンケートを通じても確認出来る。学部段階で研究職に就きたいと考えている学生に対する情報提供をさらに強化する必要があるだろう。また、研究科独自の進学相談会等も同様に機能を果たしており、そのさらなる充実が求められる。全体として、入学希望者が入学後の研究活動をイメージできるような内容のきめ細やかな広報を引き続き行うことも必要であろう。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

いわゆる3P（アドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシー）に対して、前期課程院生がその内容を認識している割合が相対的に低い。また、授業科目体系（カリキュラム）や研究指導・論文指導の適切さについての評価が相対的にみてやや低いという特徴がある（ただし否定的評価が多いのではなく、「大いにそう思う」という特に積極的な評価が相対的に小さい）。

4 課題を解決するための発展方策

前期課程のガイダンスにおいて、3Pや学位論文審査基準を学生に明確に示すとともに、定期的に、個別の学生の修学状況と上述のポリシー・基準とを照らし合わせる機会を設けることにより、研究指導・論文指導について従来以上に丁寧さを追求することを検討する。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：情報コミュニケーション研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

問6の「方針（ポリシー）や学位請求論文審査基準について説明を聞いたことや読んだことがあるか」について、博士前期課程全体が70%以上であるのに対し、情コミ研の博士前期課程の回答では90%を超えている。

問7の「カリキュラム、授業、研究指導について」について、博士前期課程全体が80%以上であるのに対し、情コミ研の博士前期課程の回答では、90%、100%と非常に高い満足度を得られている。

問8の「授業科目・研究活動を通じ、進学時と比較して変化があったか」について、博士前期課程全体に比較し、情コミ研博士前期課程では能力が向上したという回答が多い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

引き続き適切なカリキュラムを提供し高い満足度を得るとともに、能力向上に寄与する取り組み（研究科フォーラム、特別講義、修士論文中間発表会等）を継続する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

博士前期課程への進学を決定した時期について、「学部4年生以降に決断した」割合が47.8%と、博士前期課程文系平均の55.7%よりも早期に決断はしているものの、研究者養成の視点から考えればより早期の進学決断が求められる。

4 課題を解決するための発展方策

学外向けには、研究科フォーラム、修士論文中間発表会、進学相談会の実施により、学部早期に進学を決断できるよう働きかけ、学内向けにはこれらに加え、情報コミュニケーション学部生を対象にした広報資料作成や広報イベントの開催可否を検討したい。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：教養デザイン研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

①「明治大学大学院への進学理由」に関する設問（問3）において、「多様な研究領域があり、幅広い知識や専門を学べるから」との回答が、全研究科の中でもっとも高い。これは、本研究科の最大の特色である、分野横断的で多元的な教育実践の成果であると考えられる。

②「大学院に入学する前と後で、自身の研究能力に変化があったか」という設問（問8）に関して、ほとんどの項目で高水準にあるうえ、特に「課題を設定する力」について「大きく向上した」との回答が、博士前期・後期課程とも他研究科と比べて最も高い。これは、所属教員による熱心な研究指導の取り組みの成果であると考えられることから、本研究科の特色であると言えよう。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

①本研究科の研究の多元性や分野横断性に魅力を感じて入学する学生が多いことから、入学を希望する学生に対してより積極的に情報発信を行っていく。具体的には、入学後にどのような学びが行われているのかが詳しくイメージできるよう、大学院進学説明会や研究科主催イベント等を活用して研究科の特色を積極的に広報していくとともに、Webでの情報発信や出版活動を通じて所属教員の研究活動のPRを強化していく。

②研究技能の向上に関する学生の満足度をより高めていくために、今後も研究科全体としてFD活動等を行うことで、各教員に対して適切な研究指導を行うよう促し、これにより綿密な研究計画の策定と細やかな研究指導の実践を維持・継続していく。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

①「明治大学大学院への進学理由」の設問（問3）に関し、「明治大学（院）出身だから／学内選考を利用できたから」の回答が全研究科中でもっとも低い。これはやはり本研究科が学部を持たない大学院であるため、内部進学希望者の体系的なリクルート方法が存在せず、本研究科所属教員の所属学部における学生との個別の関係性を通じてしかリクルートできないためであると考えられる。制度上致し方ないとも言えるが、これは本研究科にとっては積年の課題となっている。

②「施設・設備」に関する設問（問13）において、「研究室の設備等」に関する肯定的意見が低い。これに関し、院生共同研究室については、良質な研究環境の構築という観点から改善すべき課題があると認識している。

4 課題を解決するための発展方策

①根本的な問題の解決は制度的に難しいため、個別に教養デザイン研究科の存在や魅力を周知していくことが重要だと考えられる。これまでも述べてきたように、HP上や各種説明会での情報発信の強化、和泉キャンパス唯一の研究科であることの強みを活かした和泉キャンパスで開催される研究科主催イベントでのPR、研究科所属教員による共同研究の成果の出版等である。

②院生に良質な研究環境を提供することは、学生の満足度を向上させることにおいても、また、本研究科の魅力をアピールする材料としても重要である。この立場から、院生共同研究室の研究環境については可能なものから速やかに改善を図っている。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：先端数理科学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

先端数理科学研究科のカリキュラム、授業、研究指導は適切に行われていることが評価からわかる。大学院に進学したい理由として、研究職に就きたいからという理由が少ない一方、専門性を高めたいことが最も多く挙げられている。これより、学生の多様な要望や進路に対応できていることが見てとれる。大学院博士後期課程への進学は、他の理系研究科に較べて、前期課程 2 年に決めている学生が少なく、前期課程修了後に決めている割合が多い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

図書館の蔵書・外部データベースをさらに充実させるとともに、聞き取り調査等を通じて学生の要望に応じていく。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

大学院助成制度としての公募プログラムや研究支援制度を利用していないので分からない割合が 4 割を超えている。博士後期課程の学生で、大学院の支援制度を利用していないので分からない割合が 7 割に近い。留学生が日本語論文添削指導の制度を知らなかったため利用しなかった割合が 6 割を超えている。

4 課題を解決するための発展方策

ガイダンスにおいて、建学の精神・理念および大学院の支援制度について周知していく。さまざまな助成制度の利用を促すとともに、利用していることを意識させていく。

大学院が「日本語論文指導講座」を開講していることを留学生にガイダンスで伝えていく。

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：国際日本学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

大学院進学の原因として、博士前期課程では「研究したいテーマがあったから」と答えた院生が 81.3%であり、博士後期課程では「学びたい研究分野があるから、指導を受けたい教員がいたから」と答えた院生が 78.1%、「多様な研究領域があり、幅広い知識や専門を学べるから」と答えた院生が 40.6%であり、他の研究科と比べて高い数値を示している。

全学と比較して、「ポリシー」や「学位論文審査基準」についての認知度が高い。

カリキュラム、授業、研究指導について、博士前期課程ではすべての項目で、博士後期課程では「所属研究科の授業科目の体系（カリキュラム）は適切か」を除く 7 つのすべての項目において、肯定的な回答が課程全体の平均を上回っている。

学修成果については、博士前期課程では「専門的な研究技能」を除く 7 つのすべての項目で、肯定的な回答が課程全体の平均を上回っている。

施設や設備の満足度、及び大学院の支援制度の満足度は全体を大きく上回っており、本研究科の大学院生が施設・助成制度を適切に活用できていることがうかがえる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

大学院進学の原因については、本研究科の特色である高い専門性と学際性に基づいた教育・研究活動をより発展的に展開していきたい。

「ポリシー」「学位論文審査基準」「施設」「支援制度」については、新入生に対するガイダンスや Oh-Meiji 等による周知を徹底していることが影響していると推測されるため、これを継続したい。

カリキュラム、授業、研究指導、学習成果については、FD 活動等を通じて、各教員による適切な教育・研究指導を促す組織的な取組みを継続したい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラム、授業、研究指導について、博士後期課程では、「所属研究科の授業科目の体系（カリキュラム）は適切か」に関する評価が、平均を下回っている。

学修成果について、博士後期課程では、母数が少ないため少数の意見が平均値に影響するが、回答が課程全体の平均を下回る傾向にある。

4 課題を解決するための発展方策

授業科目の体系（カリキュラム）の充実については、近年、定年退職等により、本研究科の研究指導・講義科目の担当教員数が減少傾向にあるので、授業担当・実施に関する申し合わせ改正により、実績のある教員が研究科を担当しやすいルールを整備している。今後も、教員スタッフ体制を充実させることで、新規科目の設置や不開講科

2023 年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

目の開講を図り、カリキュラムのより一層の充実化を図るとともに、大学院生にとって履修上の選択肢を増やしたい。

博士後期課程の学修成果については、FD 活動等を通じて、各教員による適切な教育・研究指導を促す組織的な取組みを継続したい。